

令和5年度補正予算書  
及び補正予算説明書

(一般会計第8号)

令和5年12月

倉吉市



目 次

一般会計補正予算（第8号） ----- 1



議案第112号

令和5年度倉吉市一般会計補正予算(第8号)

令和5年度倉吉市の一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ618,715千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,061,773千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

令和5年12月11日 提出

倉吉市長 広田 一 恭

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		4,679,377	449,067	5,128,444
	2. 国庫補助金	1,516,953	449,067	1,966,020
15. 県支出金		2,957,410	9,178	2,966,588
	2. 県補助金	1,627,069	9,178	1,636,247
18. 繰入金		2,561,724	160,470	2,722,194
	1. 基金繰入金	2,527,896	160,470	2,688,366
歳入	合計	34,443,058	618,715	35,061,773

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		5,617,232	600,359	6,217,591
	1. 総務管理費	5,186,964	600,359	5,787,323
3. 民生費		10,822,635	18,000	10,840,635
	1. 社会福祉費	5,241,667	18,000	5,259,667
7. 商工費		4,672,761	356	4,673,117
	1. 商工費	4,672,761	356	4,673,117
歳出	合計	34,443,058	618,715	35,061,773

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	57,859
7 商工費	1 商工費	金融対策	356

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
文化活動センター指定管理料	令和5年度から令和10年度まで	40,000千円
地域経済変動対策資金等利子補助金 (エネルギー・原材料価格高騰) (令和6年1～3月申込分)	令和6年度から令和9年度まで	融資実行日から3年 を経過する日までの 間に生じた利子の額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	4,679,377	449,067	5,128,444
15. 県支出金	2,957,410	9,178	2,966,588
18. 繰入金	2,561,724	160,470	2,722,194
歳入合計	34,443,058	618,715	35,061,773

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	5,617,232	600,359	6,217,591	439,889			160,470
3. 民生費	10,822,635	18,000	10,840,635	18,000			
7. 商工費	4,672,761	356	4,673,117	356			
歳出合計	34,443,058	618,715	35,061,773	458,245			160,470

## 2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費補助金	531,477	449,067	980,544	1. 総務管理費補助金	449,067	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 449,067
計	1,516,953	449,067	1,966,020			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	584,671	9,000	593,671	1. 社会福祉費補助金	9,000	光熱費助成費補助金 9,000
5. 商工費補助金	188,147	178	188,325	1. 商工費補助金	178	地域経済変動対策資金等利子補助金 178
計	1,627,069	9,178	1,636,247			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

9. 財政調整基金繰入金	1,210,508	160,470	1,370,978	1. 財政調整基金繰入金	160,470	財政調整基金繰入金 160,470
計	2,527,896	160,470	2,688,366			

## 3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 企画費	1,346,227	600,359	1,946,586	439,889			160,470	1. 報酬	2,762	非常勤職員報酬 会計年度任用職員	2,762 2,762
								3. 職員手当等	764	時間外及び休日勤務手当 期末手当	380 384
								4. 共済費	539	共済組合負担金 社会保険料	202 337
								8. 旅費	77	費用弁償 通勤手当相当分(会計年度任用職員)	77 77
								10. 需用費	936	消耗品費 印刷製本費	464 472
								11. 役務費	3,332	通信運搬費 手数料	2,200 1,132
								12. 委託料	63,849	委託料 事務処理委託料 電算システム導入委託料	63,849 54,849 9,000
								13. 使用料及び賃借料	100	コピー機使用料	100
								18. 負担金補助及び交付金	528,000	補助金 子育て世帯への物価高騰対策給付金 低所得世帯支援給付金	528,000 108,000 420,000
計	5,186,964	600,359	5,787,323	439,889			160,470				

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	977,733	18,000	995,733	18,000				19. 扶助費	18,000	扶助費 光熱費助成費	18,000 18,000
計	5,241,667	18,000	5,259,667	18,000							

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	3,826,825	356	3,827,181	356				18. 負担金補助及び交付金	356	補助金 地域経済変動対策資金等利子補助金	356 356
計	4,672,761	356	4,673,117	356							

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	434 (396)	607,337	1,580,570	1,176,208	3,364,115	623,304	3,987,419	
補 正 前	434 (395)	604,575	1,580,570	1,175,444	3,360,589	622,765	3,983,354	
比 較	0 (1)	2,762	0	764	3,526	539	4,065	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後	46,259	20,448	29,554	6,915	125,525	19,162	598	0	0	449,293	262,198	215,704	552
	補正前	46,259	20,448	29,554	6,915	125,145	19,162	598	0	0	448,909	262,198	215,704	552
	比較	0	0	0	0	380	0	0	0	0	384	0	0	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	381 (18)	1,467,469	1,038,182	2,505,651	474,904	2,980,555	
補 正 前	381 (18)	1,467,469	1,037,802	2,505,271	474,904	2,980,175	
比 較	0 (0)	0	380	380	0	380	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後	46,259	20,448	29,554	6,915	124,159	16,689	598	0	0	315,106	262,198	215,704	552
	補正前	46,259	20,448	29,554	6,915	123,779	16,689	598	0	0	315,106	262,198	215,704	552
	比較	0	0	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、短時間勤務職員数を外書きしている。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	53 (378)	607,337	113,101	138,026	858,464	148,400	1,006,864	
補 正 前	53 (377)	604,575	113,101	137,642	855,318	147,861	1,003,179	
比 較	0 (1)	2,762	0	384	3,146	539	3,685	

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	0	1,366	2,473	0	0	134,187	0
	補正前	0	1,366	2,473	0	0	133,803	0
	比 較	0	0	0	0	0	384	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしただし、延人数により積算されるべき職員の数、( )書の内外のいずれにも含めない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	764	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	764	【主な増額要因】 ・商店街等DX化推進事業による増額 ・低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)による増額

## 繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円		千円	
1 報酬	1,841	1 報酬	1,841	令和6年1月に着手後、事業実施効果を生み出すために、キャンペーン実施・実施後のデータ収集・解析に相当の期間を要するため、年度内完了が困難であることが見込まれるもの。
3 職員手当等	384	3 職員手当等	384	
4 共済費	380	4 共済費	380	
8 旅費	51	8 旅費	51	
10 需用費	222	10 需用費	222	
11 役務費	132	11 役務費	132	
12 委託料	54,849	12 委託料	54,849	
計	57,859	計	57,859	事業完了予定時期 令和7年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	57,859	57,859			
年度内執行額					
繰越額	57,859	57,859			

繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費  
 (項) 1 商工費  
 (目) 2 商工業振興費  
 (事業名) 金融対策

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 356	千円 18 負担金補助及び交付金 356	千円	燃油価格、原材料価格等の高騰の影響を受けた市内事業者の令和6年1月から3月までの借入に対する利子相当額の支援について、年度内完了が困難であることが見込まれるもの。  事業概要  燃油価格、原材料価格等の高騰の影響を受けた市内事業者が、経営の維持・安定を図るために令和6年1月から3月までに融資申込みを行った際に、県と協調して利子相当額を支援するもの。  事業完了予定時期 令和7年3月
計 356	計 356	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	356	356			
年度内執行額					
繰越額	356	356			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							千円	千円	千円	
文化活動センター指定管理料	補正前の額	0	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 額	40,000			5~10	40,000				40,000
	計	40,000			5~10	40,000				40,000
地域経済変動対策資金等利子補助金 (エネルギー・原材料価格高騰) (令和6年1~3月申込分)	補正前の額	0				0				0
	補 正 額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額			6~9	限度額と同額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額に1/2を乗じて得た額			融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額から県補助金の額を控除した額
	計	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額			6~9	限度額と同額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額に1/2を乗じて得た額			融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額から県補助金の額を控除した額